

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀貫貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀貫貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	8,414,486	7,671,260	7,378,305	7,555,365	9,197,965
経常利益又は 経常損失 (千円)	112,476	49,923	198,020	135,923	253,036
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	42,779	1,632	262,114	85,560	125,231
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,879,968	3,885,336	3,573,411	3,592,348	3,720,276
総資産額 (千円)	6,356,297	6,551,956	6,428,437	6,662,192	6,865,492
1株当たり純資産額 (円)	706.69	707.93	651.29	654.96	678.40
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	3.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 利益金額又は 当期純損失金額 (円)	7.79	0.30	47.77	15.60	22.83
潜在株式調整後 1株当たり 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	59.3	55.6	53.9	54.2
自己資本利益率 (%)	1.1	0.0	7.0	2.4	3.4
株価収益率 (倍)	13.2	473.3		11.1	8.8
配当性向 (%)	77.0	2,000.0		38.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,137	4,670	25,233	147,562	169,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,677	167,650	110,948	18,464	129,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,661	198,575	65,932	47,842	82,328
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	411,687	437,942	640,056	816,998	1,033,429
従業員数 (名)	387	401	381	363	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期、第33期、第35期および第36期は潜在株式がないため、第34期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年 7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年 8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店および埼玉センター)を開設。
昭和53年 8月	千葉県千葉市(現千葉市若菜区に移転)に千葉支店を開設。
昭和54年 8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年 4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年 9月	宮城県仙台市(現仙台市宮城野区)に仙台支店を開設。
昭和63年 1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年 3月	福島県福島市(現郡山市に移転)に福島営業所(現福島支店)を開設。
平成元年 4月	札幌市豊平区(現白石区に移転)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成 2年 4月	流通センター(現関東物流センター)および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成 3年 8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成 6年 2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成 7年 3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東物流センター)新倉庫を増設。
平成 8年 2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成25年3月現在協定数 45件)。
平成 9年 4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年 4月	本社にバリアフリーライフ研究所(現ユニバーサルライフ研究所)を設置。
平成12年 1月	東京都建設業許可。
平成12年 4月	代表取締役会長三木征一郎就任。 代表取締役社長衣笠純就任。
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場。
平成17年 9月	東京都公安委員会警備業認定。
平成20年 4月	代表取締役社長稲葉利彦就任。
平成21年 3月	プライバシーマーク認定取得。

年月	概要
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成24年4月	東京都豊島区（本社社屋内）にSP・PRイベントオフィスを開設。
平成25年4月	神奈川支店を廃止し横浜支店と統合。
	愛知支店を廃止し名古屋支店と統合。
	関西施工センターを廃止し大阪支店と統合。
平成25年5月	陸上部を発足。

3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、市民祭・展示会・記念式典・地鎮祭・国体・インターハイ・運動会等の各種催物に対して企画・制作・運営機能を含むイベント・プロモーションの総合請負を主な業務としております。

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(日本陸上選手権大会・国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	40.2	14.0	5,077,092

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。
また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に下支えされ緩やかな回復基調が見られる中、欧州債務問題、世界経済の減速基調の継続、長引く円高などを原因として依然として先行き不透明な状態が続きましたが、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から円高傾向の修正や株式市場の活性化が進展し、景気回復への期待は高まり堅調に推移しました。

このような状況下、当社では当事業年度より開始した「中期経営計画」に基づき、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、「イベント・ソリューション・パートナー」*を目指して、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は9,197百万円（前期比21.7%増）、営業利益は239百万円（前期比419.2%増）、経常利益は253百万円（前期比86.2%増）、当期純利益は125百万円（前期比46.4%増）となりました。

* 「イベント・ソリューション・パートナー」とは、「中期経営計画」において当社が掲げる目指すべき企業像であり、イベント制作において顧客が抱える課題を共に解決し、またパートナーとして信頼されながら、満足と感動を提供しイベントを成功に導くことの出来る企業をイメージしております。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔スポーツ部門〕

春に開催された日本陸上選手権大会、秋の全国国民体育大会総合開閉会式・各種競技会場、横浜国際トライアスロン大会に加え、新たに横浜国際女子マラソン大会等の受注増加があり、売上高は2,430百万円と前期比35.9%の大幅な増収となりました。

〔セールスプロモーション部門〕

展示会・販売促進等の増加により、売上高は1,712百万円と前期比7.6%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

大規模な市民祭や9都府県合同防災訓練等の受注による地域振興イベント等の増加により、売上高は1,544百万円と前期比21.7%の増収となりました。

〔コンベンション部門〕

全国育樹祭をはじめ、みどりの愛護、全国献血大会の行啓ご参列の記念式典等の増加により、売上高は1,505百万円と前期比25.3%の増収となりました。

〔セレモニー部門〕

地鎮祭・竣工式等の増加により、売上高は1,467百万円と前期比19.6%の増収となりました。

〔レクリエーション部門〕

運動会等の企業内行事の受注の増加により、売上高は446百万円と前期比24.5%の増収となりました。

〔その他部門〕

各種式典等における備品の貸し出しの需要の減少により、売上高は90百万円と前期比23.5%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より216百万円増加、1,033百万円(前期比26.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ21百万円増加し169百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が214百万円あったことに加え、売上債権が期首に比べ131百万円増加、仕入債務が同じく期首に比べ156百万円減少したものの、賞与引当金が61百万円増加し、投資有価証券売却損が37百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ148百万円増加し129百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が20百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が77百万円、利息及び配当金の受取額が43百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ130百万円減少し 82百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が950百万円あったものの、短期借入金の純増減額が100百万円、長期借入金の返済による支出が844百万円あり、リース債務の返済による支出が34百万円、配当金の支払額が33百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
スポーツ	2,429,445	35.6
セールスプロモーション	1,712,666	8.0
フェスティバル	1,543,526	21.2
コンベンション	1,505,531	24.4
セレモニー	1,472,369	19.9
レクリエーション	446,567	24.8
合計	9,110,106	22.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
スポーツ	2,430,897	35.9
セールスプロモーション	1,712,597	7.6
フェスティバル	1,544,256	21.7
コンベンション	1,505,714	25.3
セレモニー	1,467,823	19.6
レクリエーション	446,090	24.5
その他	90,586	23.5
合計	9,197,965	21.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、法人・官公庁を中心に予断を許さない状況にあり、イベント・プロモーション需要についても不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当事業年度よりスタートした中期経営計画におきまして、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指す方針を明確にいたしました。

引き続き効率的な組織運営を推進すると共に、基幹システムの刷新等により更なる利益管理の徹底を行うことで、収益の安定化と拡大を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、一昨年の中東大震災のように社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べ203百万円増加し、6,865百万円となりました。これは主に、現金及び預金が243百万円、売掛金が177百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて75百万円増加し、3,145百万円となりました。これは主に、買掛金が156百万円減少したものの、未払金が102百万円、未払法人税等が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて127百万円増加し、3,720百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が92百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ21.7%増収の9,197百万円となりました。

春に開催された日本陸上選手権大会、秋の全国国民体育大会総合開閉会式・各種競技会場、横浜国際トライアスロン大会に加え、新たに横浜国際女子マラソン大会等のスポーツイベントの受注増加や大規模な市民祭、9都県市合同防災訓練、また行啓ご参列の記念式典等の受注増加により、増収となりました。

売上原価

売上原価は前期に比べ22.1%増の6,604百万円となりました。

売上の増収に伴い、外注費等の経費や材料費および労務費が増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ12.2%増の2,354百万円となりました。

人件費やほとんどの経費がそれぞれ増加しました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は前期に比べ43.8%減の59百万円となりました。

投資信託の一部売却により、受取配当金が減少しました。

営業外費用は前期に比べ179.1%増の46百万円となりました。

期中の借入金の増加による支払利息と貸倒引当金が増加しました。

特別利益および特別損失

特別利益は前期に比べ120百万円減の7百万円となりました。

当期は損害賠償金が発生したものの、有価証券および投資有価証券の売却益の発生がありませんでした。

特別損失は前期に比べ7百万円増加し、45百万円となりました。

投資有価証券売却損が37百万円発生しました。

法人税・住民税および事業税

法人税・住民税および事業税は100百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ129百万円減少して 10百万円となりました。

当期純利益

当期は売上高の増加に伴い、売上原価や販売費及び一般管理費も増加しましたが、営業利益となり当期純利益が125百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期は営業債権が増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは169百万円の収入となりました。また、投資活動のキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入、利息及び配当金の受取額があったことにより129百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入が950百万円あったものの、短期借入金の純増減額が100百万円、長期借入金の返済による支出が844百万円あり、リース債務の返済による支出が34百万円、配当金の支払額が33百万円あったことにより82百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,033百万円と前期より216百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、テント資材の取得7,010千円を含め総額13,440千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	148,550	0	920,288 (492.2)	12,263	9,963	1,091,065	68
関東物流センター (群馬県前橋市) 他1センターおよび 2部署(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	86,238	2,484	1,005,771 (9,579.7)	2,157	36,179	1,132,832	33
東京支店 (東京都豊島区) 他10事業所(注2)	営業業務	営業 設備	88,258		394,409 (211.0)	11,907	138	494,714	103
埼玉センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	43,432	94	494,215 (3,876.6)	3,106	557	541,405	62
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	34,201	801	495,565 (3,106)	10,529	2,597	543,695	100
合計			400,681	3,380	3,310,250 (17,265.5)	39,964	49,436	3,803,713	366

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は223,480千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ98,978千円、および34,361千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東物流センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	4,545		自己資金	平成25年9月	平成25年9月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	28	2		633	682	
所有株式数 (単元)		419	99	1,321	6		3,825	5,670	33,500
所有株式数 の割合(%)		7.38	1.75	23.3	0.11		67.46	100	

- (注) 1 自己株式219,612株は、「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に612株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市東1丁目1-23	1,100	19.28
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	559	9.80
三木 征 一 郎	埼玉県富士見市	155	2.73
株式会社異商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	139	2.43
稲 葉 利 彦	東京都練馬区	100	1.75
衣 笠 純	埼玉県富士見市	94	1.65
北 原 和 男	埼玉県入間市	94	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	93	1.63
市 川 敏 夫	東京都稲城市	91	1.59
榎 本 里 司	愛知県東海市	78	1.36
計		2,505	43.92

- (注) 1 上記大株主以外に当社が219千株(所有株式数の割合3.85%)を自己株式として保有しております。
2 平成24年5月29日付で、筆頭株主であります三木征一郎が所有している1,100,000株(19.28%)を本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社スマイルに譲渡いたしました。譲渡に伴い、株式会社スマイルが新たに筆頭株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,000	5,451	同上
単元未満株式	普通株式 33,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	219,000		219,000	3.84
計		219,000		219,000	3.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号により普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	970	146
当期間における取得自己株式	199	39

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	219,612		219,811	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針しております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、平成25年3月期の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円とすることといたしました。

内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	32,903	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	205	165	139	179	218
最低(円)	95	107	106	101	121

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	129	143	157	170	195	218
最低(円)	124	127	141	156	166	180

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	稲葉利彦	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 株式会社伊勢丹入社 平成13年1月 天津伊勢丹社長就任 平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役社長兼統括本部長就任(現)	(注)2	100
常務取締役	統括本部 副本部長兼 営業本部長	田代剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 名古屋支店長 平成13年4月 京都支店長 平成14年4月 中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長就任 平成24年6月 常務取締役統括本部副本部長兼営業本部長就任(現)	(注)2	38
常務取締役	統括本部 副本部長兼 管理本部長	岡本敦哉	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年3月 三菱商事株式会社退社 平成2年4月 株式会社伊勢丹入社 平成18年7月 株式会社伊勢丹退社 平成18年8月 株式会社グッチグループジャパン入社 平成21年6月 株式会社グッチグループジャパン退社 平成21年7月 当社入社(管理本部長) 平成22年4月 管理本部長 平成22年6月 取締役管理本部長就任 平成24年6月 常務取締役統括本部副本部長兼管理本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	経営戦略 室長	宮田一哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 厚木支店長 平成9年4月 群馬支店長 平成14年4月 北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 業務本部長 平成18年4月 生産本部長 平成19年6月 取締役生産本部長就任 平成24年6月 取締役経営戦略室長就任(現)	(注)2	9
取締役	営業本部 副本部長兼 スポーツ 事業部長	鎌田義次	昭和38年4月24日生	平成7年3月 株式会社ブルボン退社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 仙台支店長 平成13年4月 神戸支店長 平成15年4月 関西エリア長兼神戸支店長 平成16年4月 東京エリア長兼東京支店長 平成20年4月 スポーツ事業部長 平成23年6月 執行役員スポーツ事業部長 平成24年4月 執行役員営業副本部長兼スポーツ事業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼スポーツ事業部長就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星野俊司	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 清水建設株式会社入社 平成23年1月 同社定年退職 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		重野丈夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 当社設立と同時に当社入社 昭和56年10月 埼玉支店長 昭和61年1月 千葉支店長 昭和62年4月 東京事業部長 昭和63年4月 ソニックオフィス所長 昭和63年8月 取締役就任 平成元年4月 取締役東北道岩槻支店長 平成2年4月 取締役埼玉支店長 平成6年8月 取締役浦和支店長 平成8年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成11年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	41
監査役		服部訓子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和58年4月 服部法律事務所長(現) 平成16年11月 監査役就任(現)	(注)3	4
計						201

- (注) 1 監査役星野俊司および服部訓子は社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

イ 会社の機関の内容

< 監査役・監査役会 >

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

< 取締役会 >

当社の取締役会は、5名（提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の支店長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

< 会計監査人 >

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

ヘ 取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

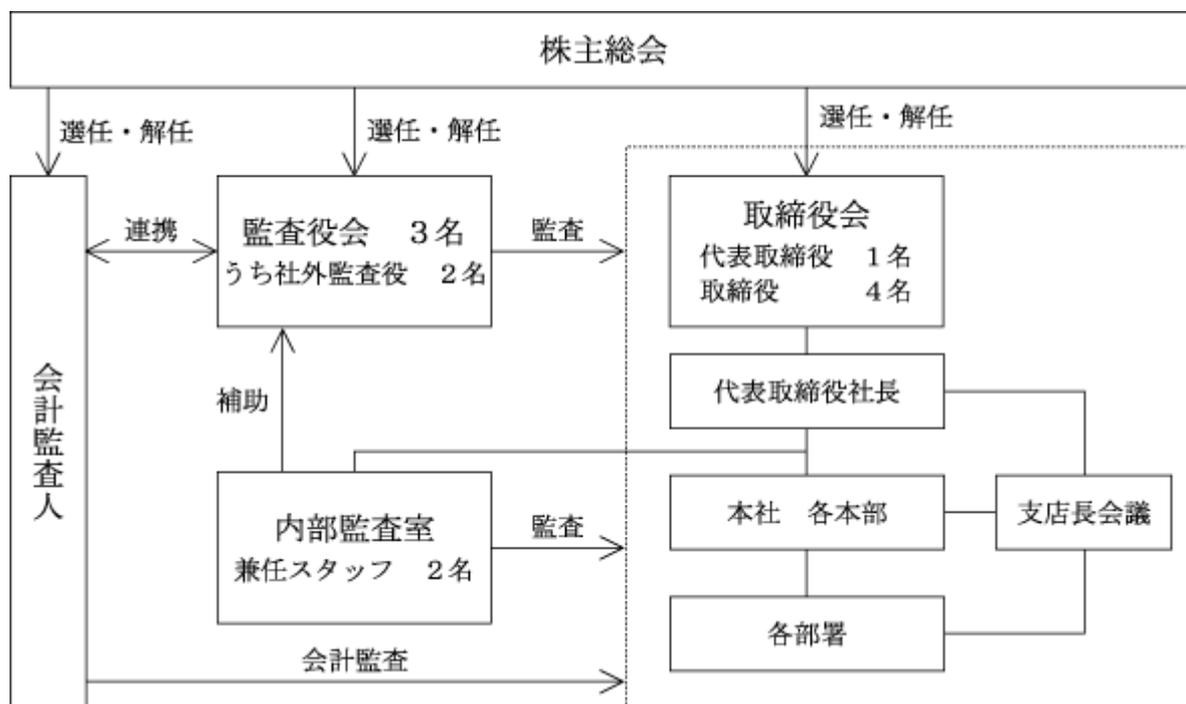
ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

チ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



リ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、兼任スタッフが、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立てております。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役のうち1名は、37年に亘る経理・財務・総務・人事を含む多岐に亘る知識、経験等を有しております。もう1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 隆司
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々田 博信

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名、その他1名。

ヌ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役として2名選任しており、星野俊司は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。服部訓子は、株式会社トラジの監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、また当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

ル 社外役員の独立性および選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に下記のとおり社外監査役を選任しております。

区分	員数	氏名	選任理由
社外監査役	2名	星野 俊司	建設業界における経理、財務、総務、人事部門における長年の経験に基づいたキャリアと高い見識を備えており、当社の会計および業務の適法性を確保するために必要な実効性ある監査を行う社外監査役として適任であると考えております。 なお、同氏の出身会社である清水建設株式会社とはイベント請負事業において取引がありますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、当社と同社との間に資本関係もなく、また、特別の利害関係もないことから、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として指定しております。
		服部 訓子	弁護士としての長年の経験に基づいたキャリアと高い見識を備えており、当社の会計および業務の適法性を確保するために必要な実効性ある監査を行う社外監査役として適任であると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97,800	88,050			9,750	7
監査役 （社外監査役を除く）	4,800	4,800				1
社外役員	10,950	10,200			750	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役と協議の上、決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 46,857千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)東和銀行	228,000	21,888	取引関係等の円滑化のため
(株)ブラップジャパン	10,000	6,690	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,440	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,104	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	399	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	25,536	取引関係等の円滑化のため
(株)ブラップジャパン	10,000	9,590	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,580	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,736	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,415	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	4,397	5,097	78		378

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	6,045

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は会計監査人との間で「業務改善に関する助言・指導業務契約」を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,923	1,033,429
受取手形	³ 102,841	49,076
売掛金	1,017,878	1,195,655
有価証券	27,074	-
未成請負契約支出金	² 32,089	² 28,503
原材料及び貯蔵品	20,037	21,031
前払費用	21,644	21,478
繰延税金資産	63,743	73,912
その他	29,287	47,692
貸倒引当金	38,901	28,294
流動資産合計	2,065,619	2,442,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,081,733	¹ 1,086,680
減価償却累計額	676,049	698,195
減損損失累計額	3,661	3,661
建物（純額）	402,021	384,822
構築物	173,572	175,472
減価償却累計額	156,840	159,301
減損損失累計額	312	312
構築物（純額）	16,419	15,858
機械及び装置	16,254	16,035
減価償却累計額	12,050	12,994
機械及び装置（純額）	4,203	3,041
車両運搬具	46,841	41,476
減価償却累計額	46,073	41,052
減損損失累計額	84	84
車両運搬具（純額）	683	339
工具、器具及び備品	391,449	379,119
減価償却累計額	326,920	329,546
減損損失累計額	135	135
工具、器具及び備品（純額）	64,393	49,436
土地	¹ 3,310,250	¹ 3,310,250
リース資産	128,336	131,822
減価償却累計額	61,697	85,825
減損損失累計額	6,032	6,032
リース資産（純額）	60,605	39,964
有形固定資産合計	3,858,578	3,803,713
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	16,990	10,233
リース資産	12,068	4,893
無形固定資産合計	44,732	30,800

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	332,443	274,271
出資金	200	200
長期貸付金	29,645	2,633
破産更生債権等	8,680	25,986
長期前払費用	983	1,826
敷金及び保証金	185,631	181,533
保険積立金	88,110	94,956
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	28,497	7,070
入会金	50	50
貸倒引当金	60,280	79,336
投資その他の資産合計	693,261	588,492
固定資産合計	4,596,572	4,423,006
資産合計	6,662,192	6,865,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,644	578,247
短期借入金	1 300,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 690,232	1 732,520
リース債務	35,009	24,244
未払金	269,578	371,919
未払法人税等	29,919	109,043
未払費用	7,295	20,239
前受金	3,383	13,884
預り金	23,105	25,780
賞与引当金	51,975	113,732
その他	47,820	72,350
流動負債合計	2,192,965	2,261,961
固定負債		
長期借入金	1 608,114	1 671,368
退職給付引当金	70,170	71,175
役員退職慰労引当金	51,612	43,312
長期未払金	57,206	27,235
リース債務	48,834	29,029
資産除去債務	40,940	41,134
固定負債合計	876,878	883,255
負債合計	3,069,843	3,145,216

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,888	228,210
利益剰余金合計	184,888	277,210
自己株式	62,277	62,424
株主資本合計	3,648,683	3,740,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,335	20,583
評価・換算差額等合計	56,335	20,583
純資産合計	3,592,348	3,720,276
負債純資産合計	6,662,192	6,865,492

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,555,365	9,197,965
売上原価	5,411,011	6,604,322
売上総利益	2,144,353	2,593,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,785	69,657
貸倒引当金繰入額	-	4,389
役員報酬	96,140	103,050
給料及び手当	1,127,611	1,189,403
賞与	13,124	92,571
賞与引当金繰入額	33,874	81,143
退職給付費用	35,448	39,450
役員退職慰労引当金繰入額	10,931	10,500
福利厚生費	182,180	210,975
賃借料	90,966	84,836
交際費	7,437	11,145
旅費及び交通費	123,000	123,172
通信費	40,154	39,936
水道光熱費	19,579	19,976
支払手数料	17,350	27,923
減価償却費	58,829	56,319
その他	161,816	189,712
販売費及び一般管理費合計	2,098,231	2,354,164
営業利益	46,122	239,478
営業外収益		
受取利息	400	173
受取配当金	70,489	42,869
貸倒引当金戻入額	16,059	-
受取保険金	-	7,931
その他	19,432	8,855
営業外収益合計	106,382	59,829
営業外費用		
支払利息	16,581	19,709
貸倒引当金繰入額	-	23,724
その他	-	2,837
営業外費用合計	16,581	46,271
経常利益	135,923	253,036

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
有価証券売却益	10,925	-
投資有価証券売却益	6,762	-
退職給付制度終了益	109,279	-
受取補償金	-	6,658
その他	910	494
特別利益合計	127,876	7,152
特別損失		
投資有価証券売却損	12,221	37,429
投資有価証券評価損	-	3,000
固定資産除却損	1 146	1 492
保険解約損	-	4,474
減損損失	2 10,645	-
関係会社株式売却損	14,792	-
特別損失合計	37,805	45,396
税引前当期純利益	225,994	214,792
法人税、住民税及び事業税	21,322	100,225
法人税等調整額	119,112	10,663
法人税等合計	140,434	89,561
当期純利益	85,560	125,231

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		244,922	4.5	286,381	4.3
外注費		3,020,327	55.7	3,824,714	57.9
労務費	1	1,305,587	24.1	1,565,271	23.7
経費	2	852,694	15.7	924,368	14.0
当期総売上費用		5,423,532	100.0	6,600,736	100.0
期首未成請負契約支出金		19,569		32,089	
合計		5,443,101		6,632,826	
期末未成請負契約支出金		32,089		28,503	
当期売上原価		5,411,011		6,604,322	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,100千円が含まれております。	2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額31,979千円が含まれております。
	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
	旅費交通費 360,699千円		旅費交通費 402,654千円
	賃借料 173,151千円		賃借料 173,005千円
	減価償却費 34,412千円		減価償却費 36,413千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
当期首残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
当期首残高	115,787	184,888
当期変動額		
剰余金の配当	16,459	32,909
当期純利益	85,560	125,231
当期変動額合計	69,100	92,322
当期末残高	184,888	277,210
自己株式		
当期首残高	62,060	62,277
当期変動額		
自己株式の取得	217	146
当期変動額合計	217	146
当期末残高	62,277	62,424
株主資本合計		
当期首残高	3,579,800	3,648,683
当期変動額		
剰余金の配当	16,459	32,909
当期純利益	85,560	125,231
自己株式の取得	217	146
当期変動額合計	68,883	92,175
当期末残高	3,648,683	3,740,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,388	56,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,946	35,752
当期変動額合計	49,946	35,752
当期末残高	56,335	20,583

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,573,411	3,592,348
当期変動額		
剰余金の配当	16,459	32,909
当期純利益	85,560	125,231
自己株式の取得	217	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,946	35,752
当期変動額合計	18,936	127,927
当期末残高	3,592,348	3,720,276

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,994	214,792
減価償却費	93,242	92,733
減損損失	10,645	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,877	8,448
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,805	61,757
退職給付引当金の増減額（ は減少）	222,063	1,004
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,141	8,300
受取利息及び受取配当金	70,890	43,042
支払利息	16,581	19,709
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,000
有価証券売却損益（ は益）	10,925	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,459	37,429
関係会社株式売却損益（ は益）	14,792	-
固定資産除却損	146	492
売上債権の増減額（ は増加）	233,680	131,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,037	2,591
仕入債務の増減額（ は減少）	158,953	156,036
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,141	24,234
保険積立金の増減額（ は増加）	1,788	6,845
長期未払金の増減額（ は減少）	57,206	29,971
その他	100,146	101,049
小計	168,993	191,868
法人税等の支払額	21,430	22,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,562	169,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	136,816	2,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	112,039	77,416
有形固定資産の取得による支出	51,715	20,533
無形固定資産の取得による支出	20	885
関係会社株式の売却による収入	9,707	-
貸付けによる支出	32,650	3,330
貸付金の回収による収入	5,133	31,680
利息及び配当金の受取額	70,753	43,197
その他	5,064	4,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,464	129,643

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	685,110	844,458
自己株式の取得による支出	217	146
利息の支払額	15,645	20,335
リース債務の返済による支出	34,484	34,371
配当金の支払額	16,700	33,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,842	82,328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	176,941	216,431
現金及び現金同等物の期首残高	640,056	816,998
現金及び現金同等物の期末残高	816,998	1,033,429

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～65年
構築物	10～40年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、当社は平成23年4月1日付で適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ一部移行しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別が困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	352,158千円	338,680千円
土地	3,026,130千円	3,026,130千円
計	3,378,288千円	3,364,810千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	555,700千円	578,848千円
長期借入金	508,014千円	518,032千円
計	1,363,714千円	1,296,880千円

- 2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。
- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前事業年度は末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	51,960千円	

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		2千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	146千円	489千円
計	146千円	492千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失(10,645千円)を計上いたしました。

用途	場所	種類および金額	
事業	札幌支店	建物	1,061千円
		構築物	74千円
		車両運搬具	0千円
		工具、器具及び備品	36千円
		リース資産	984千円
	福岡支店	建物	1,716千円
		構築物	238千円
		車両運搬具	84千円
		工具、器具及び備品	34千円
		リース資産	1,053千円
	仙台支店	建物	883千円
		車両運搬具	0千円
		工具、器具及び備品	49千円
		リース資産	1,564千円
	厚木支店	工具、器具及び備品	14千円
		リース資産	1,469千円
		電話加入権	251千円
	静岡営業所	リース資産	961千円
		電話加入権	167千円

当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。

事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	216,848株	1,794株		218,642株

(注)自己株式の普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	218,642株	970株		219,612株

(注)自己株式の普通株式の増加970株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金および預金勘定	789,923千円	1,033,429千円
有価証券勘定	27,074千円	
現金および現金同等物	816,998千円	1,033,429千円

(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてシステム環境構築のサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,082千円	13,566千円	18,648千円
減価償却累計額相当額	4,729千円	12,258千円	16,987千円
減損損失累計額相当額	352千円	1,307千円	1,660千円
期末残高相当額			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
減損損失累計額相当額			
期末残高相当額			

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内		1,660千円
1年超		
合計		1,660千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	6,595千円	1,660千円
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	6,595千円	1,660千円
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	35,925千円	28,740千円
1年超	48,765千円	36,678千円
合計	84,691千円	65,419千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調整しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金および保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	789,923	789,923	
(2) 受取手形	102,841	102,841	
(3) 売掛金	1,017,878		
貸倒引当金（1）	38,901		
	978,976	978,976	
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	356,518	356,518	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（2）	51,600		
	27,700	27,700	
(6) 敷金及び保証金	185,631	178,876	6,754
資産計	2,441,590	2,434,836	6,754
(1) 買掛金	734,644	734,644	
(2) 未払金	269,578	269,578	
(3) 未払法人税等	29,919	29,919	
(4) 長期借入金	1,298,346	1,298,101	244
(5) リース債務	83,844	81,030	2,813
負債計	2,416,332	2,413,273	3,058

（1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,033,429	1,033,429	
(2) 受取手形	49,076	49,076	
(3) 売掛金	1,195,655		
貸倒引当金（1）	19,605		
	1,176,049	1,176,049	
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	272,271	272,271	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（2）	53,350		
	25,950	25,950	
(6) 敷金及び保証金	181,533	179,288	2,244
資産計	2,738,310	2,736,066	2,244
(1) 買掛金	578,247	578,247	
(2) 未払金	371,919	371,919	
(3) 未払法人税等	109,043	109,043	
(4) 長期借入金	1,403,888	1,404,005	117
(5) リース債務	53,274	51,241	2,033
負債計	2,516,372	2,514,456	1,915

（1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)会員権

会員権相場によっております。

(6)敷金および保証金

敷金および保証金の時価は、差し入れ先ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	789,923			
受取手形	102,841			
売掛金	1,017,878			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)			35,795	
合計	1,910,642		35,795	

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,033,429			
受取手形	49,076			
売掛金	1,195,655			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)		31,036		
合計	2,278,161	31,036		

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	690,232	442,204	165,910			
リース債務	35,009	23,184	16,816	8,806	26	0
合計	725,241	465,388	182,726	8,806	26	0

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	732,520	456,226	152,442	40,200	22,500	
リース債務	24,244	17,877	9,644	820	687	
合計	756,764	474,103	162,086	41,020	23,187	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,215	7,829	5,385
債券			
その他			
MMF	27,074	27,074	
小計	40,289	34,904	5,385
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,825	31,139	3,314
債券			
その他	288,403	381,352	91,949
小計	316,228	412,491	96,263
合計	356,518	447,396	90,878

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24		2
債券			
その他	112,014	17,687	12,218
合計	112,039	17,687	12,221

当事業年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,801	30,629	13,171
債券			
その他			
MMF			
小計	43,801	30,629	13,171
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,153	7,873	1,720
債券			
その他	222,317	266,971	44,654
小計	228,470	274,845	46,375
合計	272,271	305,475	33,203

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	391		74
債券			
その他	77,025		37,355
合計	77,416		37,429

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	76,154千円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,154千円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,983千円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	70,170千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	70,170千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	
ロ 利息費用	1,563千円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,281千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 確定拠出年金への支払額	50,857千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,702千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	75,760千円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,760千円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,585千円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	71,175千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	71,175千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	
ロ 利息費用	1,523千円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,042千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 確定拠出年金への支払額	57,536千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	60,101千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	19,755千円	43,229千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,229千円	14,158千円
未払事業税	3,266千円	9,468千円
未払事業所税	3,458千円	4,090千円
繰越欠損金	23,952千円	
その他	13,310千円	16,216千円
評価性引当額	14,229千円	13,250千円
小計	63,743千円	73,912千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	25,008千円	25,366千円
投資有価証券評価損否認	34,983千円	33,856千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	18,394千円	15,436千円
資産除去債務	14,591千円	14,660千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,390千円	19,013千円
会員権評価損否認	9,694千円	9,694千円
長期未払金(年金移行分)	21,744千円	10,352千円
その他	42,050千円	22,314千円
評価性引当額	148,267千円	133,068千円
小計	36,587千円	17,627千円
繰延税金資産合計	100,333千円	91,539千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,046千円	5,006千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,045千円	5,549千円
繰延税金負債合計	8,092千円	10,556千円
繰延税金資産の純額	92,241千円	80,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	9.4%	8.9%
評価性引当金の増減	9.2%	7.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.0%
その他	1.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%	41.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引料は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高(注)	40,656千円	40,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額	283千円	193千円
期末残高	40,940千円	41,134千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および
当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、損益計算書上、減損損失10,645千円を計上しておりますが、単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.96円	1株当たり純資産額	678.40円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,592,348千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,720,276千円
普通株式に係る純資産額	3,592,348千円	普通株式に係る純資産額	3,720,276千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	218,642株	普通株式の自己株式数	219,612株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,484,858株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,483,888株

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	15.60円	1株当たり当期純利益	22.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	85,560千円	損益計算書上の当期純利益	125,231千円
普通株式に係る当期純利益	85,560千円	普通株式に係る当期純利益	125,231千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
期中平均株式数 普通株式	5,485,852株	期中平均株式数 普通株式	5,484,473株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	25,536
		(株)ブラップジャパン	10,000	9,590
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,580
		ナビタス(株)	8,000	2,736
		キリンホールディングス(株)	1,050	1,586
		(株)りそなホールディングス	2,900	1,415
		(株)ソニー	834	1,369
		(株)ツツミ	360	915
		第一生命保険(株)	5	632
		太平洋セメント(株)	1,200	265
		その他(3銘柄)	219	2,328
計		262,568	51,954	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		フィデリティ・USハイ・イールドファンド	160,000	88,176
		ラサール・グローバルREIT	160,000	66,160
		ダイワ・グローバルREIT	90,000	36,945
		野村新世界高金利通貨投信	40,000	31,036
計		450,000	222,317	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,081,733	4,947		1,086,680	698,195	3,661	22,145	384,822
構築物	173,572	1,900		175,472	159,301	312	2,461	15,858
機械及び装置	16,254		219	16,035	12,994		1,160	3,041
車両運搬具	46,841		5,365	41,476	41,052	84	343	339
工具、器具及び備品	391,449	13,440	25,771	379,119	329,546	135	27,908	49,436
土地	3,310,250			3,310,250				3,310,250
リース資産	128,336	3,486		131,822	85,825	6,032	24,127	39,964
有形固定資産計	5,148,438	23,773	31,355	5,140,856	1,326,916	10,226	78,146	3,803,713
無形固定資産								
電話加入権	15,673			15,673				15,673
ソフトウェア	40,254	654		40,908	30,675		7,410	10,233
リース資産	35,877			35,877	30,984		7,175	4,893
無形固定資産計	91,805	654		92,458	61,659		14,586	30,800
長期前払費用	1,178	1,410	466	2,122	296		100	1,826

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 テント資材の取得 7,010千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	690,232	732,520	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	35,009	24,244		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	608,114	671,368	0.99	平成26年4月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,834	29,029		平成26年4月～ 平成30年2月
合計	1,682,190	1,657,162		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,226	152,442	40,200	22,500
リース債務	17,877	9,644	820	687

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,181	107,630	19,664	79,517	107,630
賞与引当金	51,975	113,732	51,975		113,732
役員退職慰労引当金	51,612	10,500	18,800		43,312

- (注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し
 貸倒引当金：当期減少額のうち79,517千円は洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,052
預金の種類	
当座預金	1,000,395
普通預金	25,928
別段預金	1,054
小計	1,027,377
合計	1,033,429

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大広	25,824
日立インターメディックス(株)	5,250
(株)乃村工藝社	4,700
(株)間組	3,170
(株)鴻池組	2,140
その他	7,991
合計	49,076

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	35,861
25年5月 "	7,550
25年6月 "	1,887
25年7月 "	3,776
合計	49,076

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	93,550
(株)東急エージェンシー	88,906
世界トライアスロンシリーズ横浜大会組織委員会	57,854
さいたまシティマラソン実行委員会	49,403
東京都知事	45,885
その他	860,056
合計	1,195,655

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,017,878	9,697,194	9,519,417	1,195,655	88.8	41.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
コンベンション	10,177
セールスプロモーション	4,645
セレモニー	4,250
フェスティバル	3,351
スポーツ	2,853
その他	2,021
レクリエーション	411
原価差異	791
合計	28,503

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
祭壇一式	4,253
テント一式	3,608
幕	3,177
運動会用具	1,855
その他	4,497
小計	17,391
貯蔵品	
作業服・靴等	1,972
パンフレット	622
事務用品	533
切手・印紙等	512
小計	3,640
合計	21,031

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険株式会社	58,581
日本生命保険相互会社	36,368
明治安田生命保険相互会社	7
合計	94,956

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)イベントネットワーク	15,551
(有)サンシン	13,510
埼玉総合警備保障(株)	12,139
(株)NHKグローバルメディアサービス	11,850
S C(株)	10,562
その他	514,632
合計	578,247

未払金

相手先	金額(千円)
従業員	229,494
野村信託銀行(株)	28,268
厚生労働省年金局	31,660
その他	82,495
合計	371,919

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,878,617	3,914,773	7,679,497	9,197,965
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,947	11,529	533,182	214,792
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,120	11,620	332,507	125,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.85	2.12	60.63	22.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.85	0.27	58.51	37.80

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各項に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書および確認書

第36期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第36期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 隆司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セレスポが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。